

中濃圏域 各医療機関の2025年に向けた対応方針【①今後の方向性】

NO	状況	医療機関名	所在地	自施設の現状等	2025年に向けて担うべき役割等	病床機能等の見直し						
						① 病床 機能	② 病床数	③医療 機関の 役割	④ 連携、 再編	⑤ その他	⑥ 現状 維持	具体的な内容
1	変更	医療法人香徳会 関中央病院	関市	<p>【現状、特徴】 地域包括ケア病棟50床、回復期リハ病棟50床、療養型病棟50床で運用中。地域包括ケア病棟は地域からの直接入院が、また回復期、療養型は地域の急性期病院からの紹介入院が主であり、いずれも高水準の稼働率を維持している。</p> <p>【課題】 常勤医の確保 特にリハビリテーション専門医</p>	地域包括ケアシステムの中核を担う医療機関として、要介護状態高齢者の様々な医療ニーズに対応する。具体的には高度医療を要さない急性病態の診療、要介護状態を改善するリハビリテーションをさらに充実する。今後は病院から地域へのアウトリーチとして特に在宅医療分野に注力する予定。	実施済み					○	<p>①2018年3月に10対1入院基本料から地域包括ケア入院基本料へ変更し病院全ての病床を回復期、慢性期機能へ変更した。</p> <p>②上記に記載あるように稼働率が良好である</p> <p>③地域包括ケアシステムの中核を担う医療機関として今後も維持継続する</p> <p>④現状と同様に地域との連携を図る以上のことより、現状維持とする</p>
5	変更	中部国際医療センター	美濃加茂市	<p>【現状、特徴】 地域の健康を守る拠点として、地域住民に対する健康教育プログラムの提供を通じた予防活動から、災害時における医療支援の拠点、地域の医療機関との連携を通じて、地域全体での継続的かつ包括的な医療を提供している。また、高度急性期・急性期医療を中心に、24時間365日断らない救急医療を実践すると共に、専門的な検査・手術、先進的かつ高度ながん医療を提供している。2024年春には県下初となる陽子線治療を開始予定であり、更なるがん医療の充実に向け取り組んでいる。</p> <p>【課題】 2022年1月の新病院移転により急性期病床数は1.14倍と増加した一方、年間の手術室手術件数4,061件(前年2,810件)、全麻件数2,006件(前年1,396件)、その内、悪性腫瘍手術件数903件(前年631件)と各々1.4倍程度増加、ロボット支援下手術においては176件(前年92件)1.9倍と顕著に増加している。また、救急車受入5,601件(前年4,151件)、新入院患者数12,907人(前年8,636件)と、2022年の開院以前と比べ1.5倍程度増加している。患者数の増加に伴い急性期病床の病床稼働率は100%で推移しており、対応する医師・看護師・医療従事者の確保とと共に、救急患者の病床をいかに確保していくかが課題である。また、感染症法に基づく医療措置協定における流行初期の新興感染症対応病床を確保してためには、更なる急性期病床の確保の必要性が高まっている。</p>	中濃圏域の急性期医療を担う病院として、医療従事者の充実を図りつつ、専門的な手術・がん医療等の先進的かつ高度な医療を提供、災害拠点病院としての機能を整備し、自然災害への対応を図る。周辺医療機関の救急受入機能が低下する中、安定的な救急医療体制構築が喫緊の課題であることから、他の医療機関での受入困難な患者の搬入等、救命救急医療体制を充実させていく。また、新興感染症の感染拡大に備え、救急患者をはじめとする急性期患者の受け入れを制限することがないよう、新興感染症対応病床を整備していく。	○						<p>2022年1月の新病院移転後、年間の手術室手術件数が4,000件を超え、特に圏外流出の大きかった呼吸器領域の充実と共にロボット支援下手術の領域拡大により、悪性腫瘍手術1.4倍・ロボット支援下手術1.9倍と顕著に増加した。また、悪性腫瘍手術増加に伴いLDT(Laboratory Developed Test)としての遺伝子パネル検査数も166件(前年105件)1.6倍に増加、陽子線治療・光免疫療法等の新たながん治療の導入により高度急性期の需要が増加しており、昨年度の報告で既に記載してあるが、急性期機能45床の高度急性期機能への見直しが必要と判断している。</p> <p>また、既に2022年1月の新病院移転時より、新型コロナ対応で止むを得ず回復期機能46床を急性期機能として運用していた(新型コロナによる特殊事情として調整会議での協議を実施せず)。一方で、下呂等の圏域外からの搬入件数が増加する中、救急車搬送受入件数が6,000件に迫り、救急搬送困難事例の搬入件数も2022年度は85件と前年度比1.6倍(前々年度比3.7倍)と顕著に増加。現時点で急性期病床の病床稼働率が100%を超え、急性期病床のベッドコントロールが困難な状況にあり、救急及び流行初期の新興感染症対応病床を確保していくため急性期病床の充実が必要と判断した。そのため、新型コロナ前は回復期機能として運用していた46床について、新型コロナ対応は終わったが、回復期機能へは戻さず、引き続き急性期機能として運用する。</p>

NO	状況	医療機関名	所在地	自施設の現状等	2025年に向けて担うべき役割等	病床機能等の見直し						
						① 病床 機能	② 病床数	③医療 機関の 役割	④ 連携、 再編	⑤ その他	⑥ 現状 維持	具体的な内容
12	変更	郡上市民病院	郡上市	<p>【現状、特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広大な中山間地を有し、30キロ圏内に三次救急病院がない郡上地域において、中心的な役割を担う医療機関として救急医療や急性期、慢性期病床機能に対応している。</li> <li>・地域で唯一の分娩取扱施設である。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少、高齢化等により変化する医療需要に対応するため、病床数・機能等の見直しを検討しているが、施設基準を満たす人材確保が出来ていない。</li> <li>・独居老人、老々介護の問題が深刻化する中、在宅に向けた介護施設が不足しており、退院後の療養体制が十分でない。</li> <li>・経常収支比率が100%を大きく下回っており、経営基盤が脆弱である。</li> </ul>	患者さんが安心して療養生活を送れるよう、病診、病病連携、医療福祉(訪問介護、介護施設)との連携強化を図り、診療、入転院、救急対応を担う。	○			○			<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置主体が同じ国保白鳥病院と病院間の役割の明確化及び病院機能の統合・集約などについて協議している。</li> <li>・ICTを活用し市内公立医療機関において患者情報・診療情報の共有を図っている。</li> <li>・病床機能の一部を回復期病棟へ転換することを検討していたが、新たに生じた当医療圏における医療供給体制の変化に対応するため、再考する必要性が生じている。</li> </ul>